

世界経済概況（日米中欧）

レアアース輸出に新規制

2025年 10月 15日

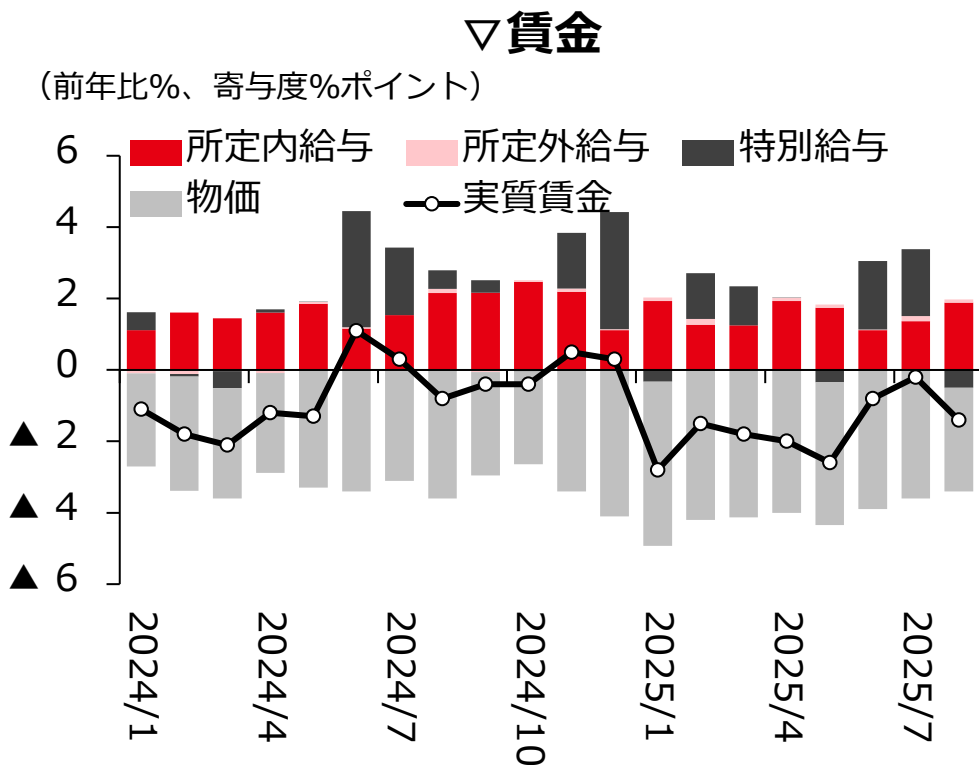
日本経済（賃金／雇用）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（連邦政府機関閉鎖の影響）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（レアアース輸出に新規制）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ユーロ圏：製造業は一段と低迷か）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

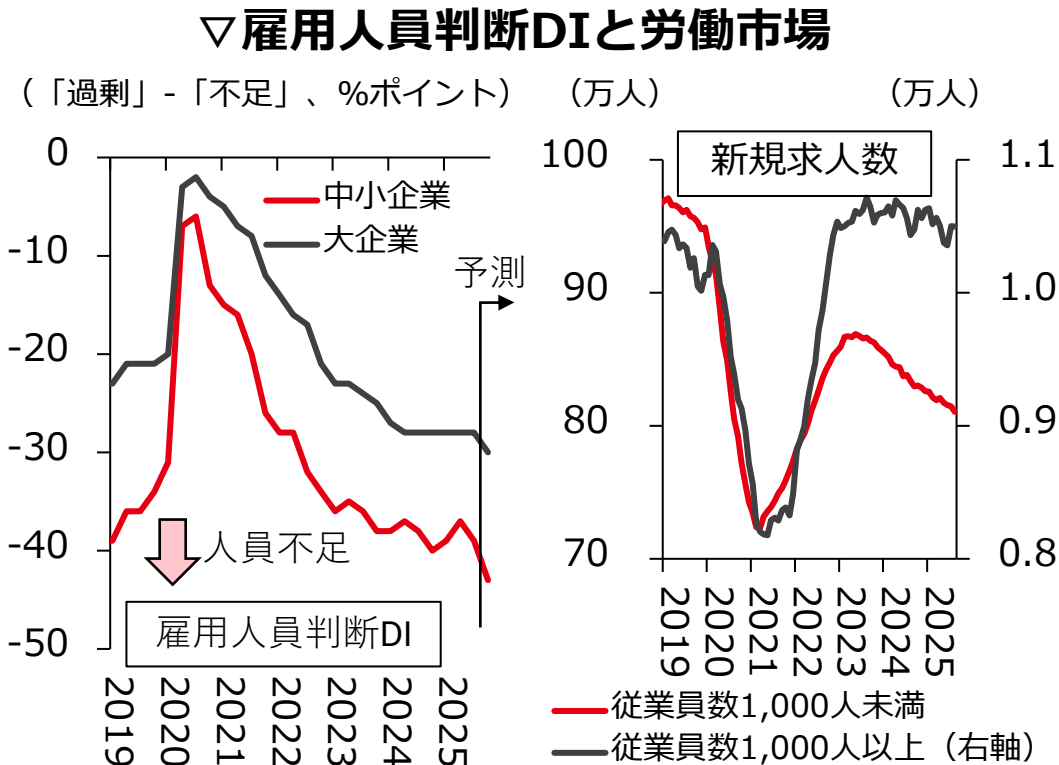
主任研究員 伊勢 友理

実質賃金の前年割れが継続：8月の名目賃金は前年比+1.5%と伸びが鈍化した。ボーナス期を過ぎ、特別給与の押し上げ効果が剥落したことが主因。物価上昇率の高止まりで実質賃金は前年割れが続いている。今年度春闘では5%を超える高い賃上げ率で妥結したとされるが、調査対象がより広い当該統計では所定内給与（基本給に相当）の伸びが前年比+2%台前半にとどまっており、年度内は大きく上振れる見込みは薄い。2026年春闘では賃上げ率が4%台後半に鈍化するという見方が優勢であり、賃上げが中小企業に波及する可能性も、ここ2年の動向を踏まえると低いとみられる。

人手不足も、中小企業の求人数は減少基調：日銀短観（9月調査）の雇用人員判断DIでは、大企業・中小企業ともに人手不足感がこの先強まると予測されている。一方で、新規求人数は従業員数1,000人未満の企業で減少基調。小規模事業者では、ここ数年の高水準の賃上げが新規雇用の人件費を押し上げ、求人を躊躇させる要因となっているとみられ、人手不足で事業継続が困難になるケースも。



(出所) 厚生労働省



(注) 新規求人数は12か月後方移動平均値。
(出所) 日本銀行、厚生労働省

米国経済

主任研究員 清水 拓也

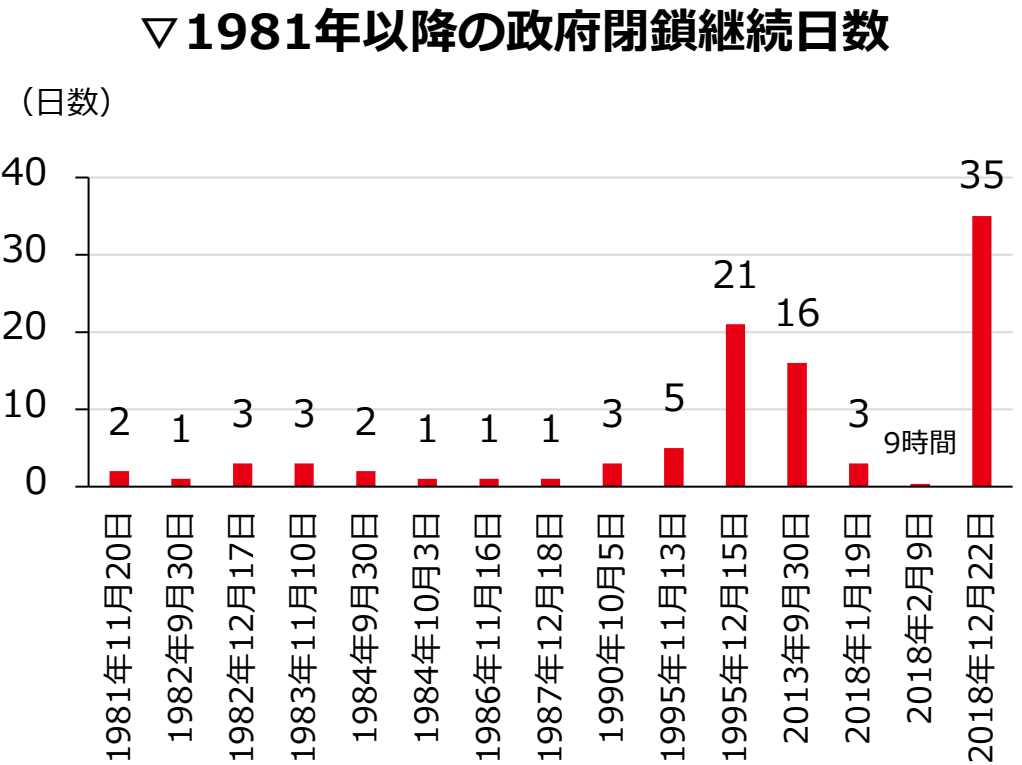
連邦政府機関の閉鎖：2026会計年度の通年予算案が9/30までに連邦議会で可決されないまま、25年度予算が失効。必要不可欠な機能や義務的支出プログラムに該当するものを除き、連邦政府機関が閉鎖されて約2週間が経過した。医療保険制度改革法（オバマケア）の保険料補助金の延長などを要求する民主党の大多数の議員からの反対により、上院で予算案の採決に進むための動議に必要な60票が得られていない。

政府閉鎖による経済的損失：米議会予算局（CBO）は、2018年末に発生した35日間に及ぶ政府閉鎖の直後に、2019年実質GDP見通しの0.02%相当が回復不能と推計した。同推計は、主に一時帰休となった連邦職員によるGDPへの貢献分の喪失や、政府支出の遅延といった直接的影響に限って算定されたもの。また、当時は成立させる必要がある12本の歳出法案のうち5本が可決済みであったため、政府閉鎖は部分的なものにとどまっていた。一方、今回は12本全てが未成立であるため（10/14現在）、閉鎖期間が同程度となった場合、経済的損失はより大きくなると見込まれる。

▽政府閉鎖により生じる影響例

分野・機関	停止・制限されるサービス	過去の具体例・影響
社会保障・メディケア	給付資格の確認停止	1995～96年にメディケア申請者が一時的に多数受入拒否に
環境検査	有害廃棄物・飲料水・化学施設などの検査停止	2013年に約1,200件の検査停止
食品検査	食品等の検査の遅延・一部停止	2013年に約900件の検査遅延
国立公園	公園等の閉鎖、来園者サービスの停止	2013年に400超の施設で入場不可に
航空便	一部保安検査場の閉鎖、要員欠勤で保安・運航に支障	2018～19年に検査場閉鎖、管制官不足により各地で遅延が発生
保険・福祉	国立衛生研究所の新規患者受け入れ停止、助成金の申請処理停止	2013年に連邦資金の滞りで、州が貧困家庭への定額給付プログラム資金を立替
内国歳入庁（IRS）	所得・社会保障番号の照合停止、税還付処理の遅延	2013年に120万件の照合停止、住宅ローンなどの融資承認が遅延
低所得者向け栄養支援プログラム	政府閉鎖から30日後以降の給付送金が不能となる恐れ	2018～19年には、次月分を前倒しで支給も、次々月分は給付できない恐れがあった

(出所) 責任ある連邦予算委員会より丸紅経済研究所作成



(出所) Congressional Research Service

中国経済

上席主任研究員 李 雪連

レアアース輸出に新規制：商務部は10月9日、2つの新規制を公表。一つ目は、国外の組織・個人が対象製品（注）を中国以外へ輸出する際に、商務部のデュアルユース品目輸出許可証の取得を義務付けるもの。4月の輸出規制は中国の組織・個人が対象だったが、今回は国外の組織・個人へと対象範囲が拡大。海外企業が中国以外への輸出を目的に中国から原材料を調達する場合、中国の輸出許可が必要となり、違反すれば調達ができなくなる可能性がある。ただし、具体的な設計はまだ不明だ。さらに先端半導体の開発・製造や関連装置・材料、軍事転用可能なAI技術の研究開発向けのレアアース輸出は個別審査の対象となり、関連する米欧の対中規制への対抗策をレアアースにまで明確に広げた形。二つ目は、レアアース関連技術・設備の輸出にも許可制の導入を定めたもの。多くの技術が以前から輸出管理対象となっていたが、今回新たにリサイクル利用技術も加わった。これは、欧州などで進むリサイクル利用を念頭に置いた可能性がある。米中首脳会談を控え、交渉カードの強化を狙っているとも言えるが、米国が反発し、関税戦争の再燃など米中関係が悪化する恐れもある。（注） 中国製のレアアース（金属、合金、酸化物）、それらを用いて国外で製造された永久磁石材料とターゲット材（主に薄膜形成用）、中国の技術（※）を用いて国外で製造された関連製品。

▽トランプ政権下の米中規制措置の応酬

2025年2月	10%の対中追加関税を賦課 タングステン等重要鉱物5種類の輸出管理強化
3月	対中追加関税を20%に引き上げ
4月	対中追加関税を54%に引き上げ レアアース（7種）の輸出管理強化 対中追加関税を最大145%に引き上げ AI用先端半導体（H20等）の対中輸出を禁止
5月	レアアース不足で一時的な自動車生産停止 1回目の米中閣僚級交渉（以下、交渉）。対中追加関税を30%に引き下げ。関税休戦を90日延長
6月	米中は2回目の交渉。貿易摩擦緩和に合意
7月	「輸出禁止・輸出制限技術リスト」を更新。電池正極材製造技術を制限リストに追加。リチウム・ガリウム抽出技術の管理を強化 AI用先端半導体（H20等）の対中輸出を緩和 米中は3回目の交渉。関税休戦を90日延長 レアアースの採掘、精製・分離に関する総量規制を強化、輸入原料も精製・分離総量規制の対象に
9月	米中は4回目の交渉。TikTok米国事業の売却や早期の首脳会談などを協議
10月	「国外のレアアース対象品目に対する輸出管理措置」を公表。国外の組織・個人によるレアアース輸出に対する管理措置を導入 「レアアース関連技術に対する輸出管理措置」を公表。採掘、精製・分離、金属製錬、磁石材料製造に加え、リサイクル利用も対象に（※）

（出所）公式情報より丸紅経済研究所作成 ピンク色：米国側措置（関税措置、半導体規制等）。 赤色：中国側措置（報復関税を省略）

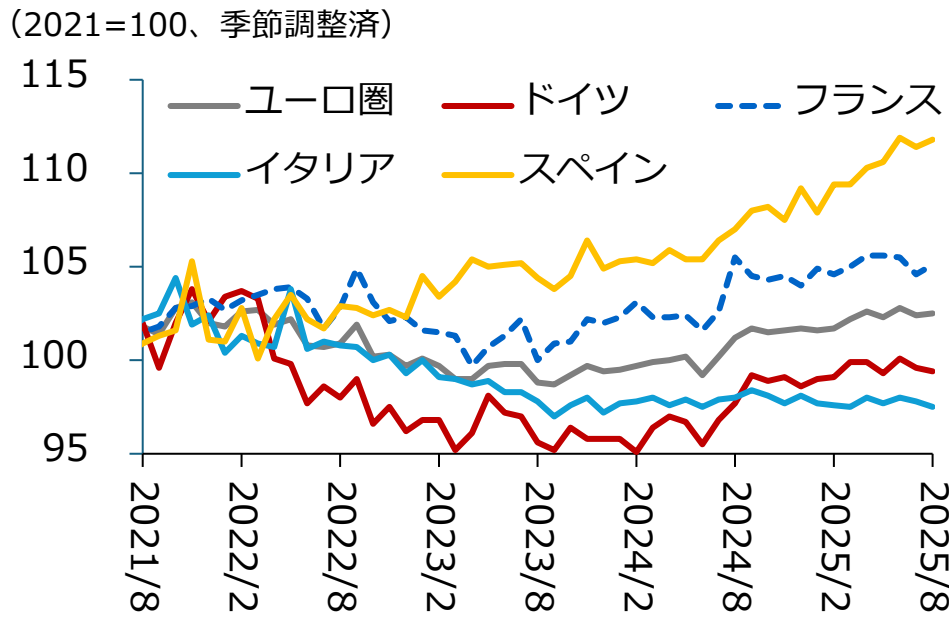
欧州経済（ユーロ圏）

上席主任研究員 堅川 陽平

消費回復に一服感。スペインは好調維持：8月のユーロ圏の小売売上高（数量）は前年比+1.0%（7月同+2.1%）と2カ月連続で伸びが縮小。消費者が敏感に反応しやすい食品価格の上昇や賃金上昇率の鈍化により消費の持ち直しに一服感が出た可能性がある。主要国別では、フランスとスペインは小売売上高が近年比較的堅調に推移してきたが、前者は足元で内政混乱も相まって家計の見通し悪化が消費の重しに。他方、後者は足元も消費好調を維持。スペインではサービス業の好況に加え、相対的に低いエネルギーコストが製造業に有利に働き、雇用改善を通じ消費に好影響を与えている。

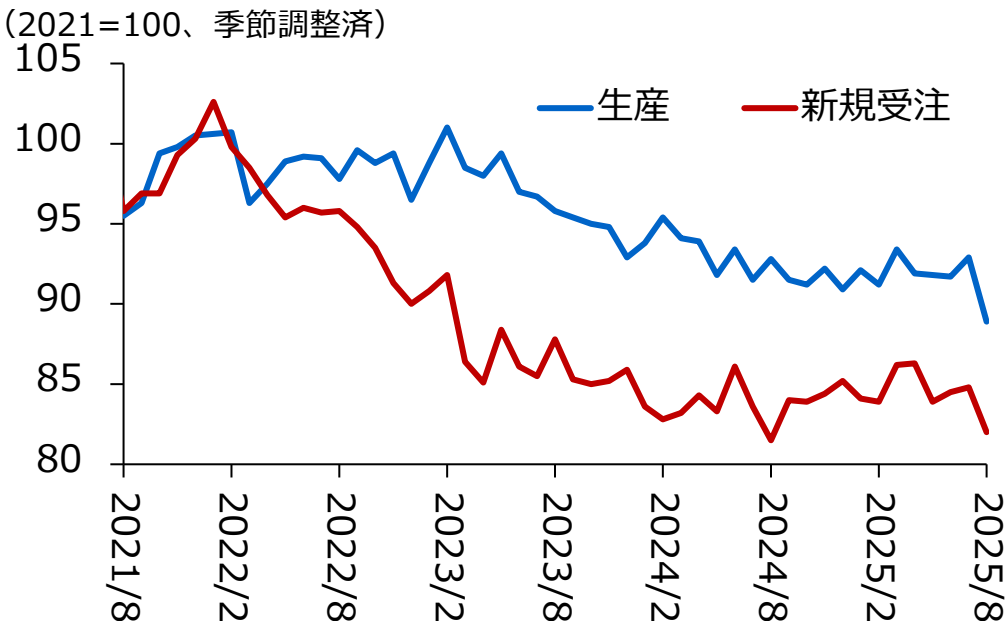
ドイツの製造業は一段と低迷：8月のドイツ製造業の生産は前年比▲3.9%（7月同+1.5%）と減少。前月比でも▲4.3%と大幅減となり、自動車と医薬品が二桁減で減少が顕著。自動車工場の夏季休業時期の後ろ倒しや生産ライン調整に加え、トランプ関税発動前に生じた需要前倒しの反動減の影響が出た模様。新規受注（除く大口受注）も前月比▲3.3%と減少し、こちらも自動車や医薬品の減少幅が大きい。米EU関税合意を受けても、需要減など悪影響を懸念する企業の声は依然根強い。

▽小売売上高（数量、ユーロ圏）



（注）小売売上高は自動車・自動二輪を除く。
（出所）欧州委員会

▽製造業生産／受注（ドイツ）



（注）製造業新規受注は航空機などの大口受注を除く。
（出所）ドイツ連邦統計局

(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。